



# Newsletter

日本教育社会学会会報 平成21年5月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガリオ学会業務情報センター内

## 目次

大会スケジュール	1
大会校からのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
テーマ部会のお知らせ	3
研究委員会からのお知らせ	5
企画部からのお知らせ	5
会計部からのお知らせ	6
広報部からのお知らせ	6
会員管理部からのお知らせ	6
編集委員会からのお知らせ	6
年次研究大会支援部からのお知らせ	6
学会奨励賞選考委員会からのお知らせ	7
平成21・22学会年度理事選挙管理委員会からのお知らせ	7
理事会・常務会の記録	7
平成19・20学会年度 事務局変更	8
寄贈図書	9
新入会員／住所・所属変更	10
訃報	12

18:00～19:30 若手研究者交流会

〈9月12日(土)〉(第1日)

8:45～ 受付

9:20～9:30 開会式

9:30～12:00 研究発表

12:00～13:00 昼食／各種会合

13:00～13:45 総会

13:45～14:00 学会賞授与式

[移動]

14:10～16:10 研究発表

[休憩]

16:20～18:20 研究発表

[休憩]

18:30～20:30 懇親会

〈9月13日(日)〉(第2日)

8:45～ 受付

9:10～12:00 研究発表

12:00～13:30 昼食／各種会合

13:30～16:30 シンポジウム／課題研究Ⅰ・Ⅱ

16:30～16:40 閉会式

## 大会スケジュール

本年9月11日(金)～13日(日)に開催される第61回学会大会(於:早稲田大学)のスケジュールがほぼ決まりましたので、お知らせいたします。

今年度の大会は、(前日開催の一部日程を除いて)実質2日間開催に戻り若干タイトな日程になりますが、ご理解・ご協力のほどよろしく願いいたします。なお、若手研究者交流会は、大会前日9月11日(金)の18:00～19:30に開催されます。前回は多くの方々に参加され、意義のある交流のひとつをもちことができました。今回も(自称他称を問わず)若手研究者の方々はぜひお気軽にご参加ください。

大会日程は以下の通りです(それぞれの時間は、多少変更になることがあります)。

〈9月11日(金)〉(前日)

15:00～17:30 各種会合(一部8:00～20:00)

## 大会校からのお知らせ

第61回大会は、前日開催の若手研究者交流会を含めまして、9月11日(金)～13日(日)に早稲田大学で開催されます。大会参加確認につきましては、前年度と同様に、はがきではなく大会ウェブサイトの参加申し込みフォームでお願いすることになっております。お手数をおかけいたしますが、「参加の有無」と「懇親会の出欠」についてお知らせいただければ幸いです(「大会案内」1頁参照)。

この大会から新しく採り入れられる方式が2点あります。大きな変更点ですので、十分にご留意の上、同封の大会案内等を入念にお読みください。

ひとつは、研究発表の申し込みと要旨集録原稿の提出に、<SOLTI>「大会発表申込システム」を利用していただくことになるという点です。研究発表の申し込みは5月18日(月)～6月12日(金)に、また、要旨集録原稿の提出は6月15日

(月)～8月5日(水)までに大会発表申込システムにてお手続きくださいますようお願いいたします(「大会案内」2～3頁、および、『発表要旨集録』執筆要綱参照)。なお、詳細につきましては、同封の「第61回大会『発表申込』『発表要旨送付』の手順についてのお知らせ」及び「SOLTI〈会員用〉大会発表申込システム・マニュアル」をご参照ください。

もうひとつは、一般部会の研究発表と並行して「テーマ部会」が設定されているという点です。一般部会と併せて計29の選択肢から選んでいただくこととなります。研究委員会からの提案による新しい試みの趣旨をご理解のうえ、ご協力をいただければ幸いです(「大会案内」4頁参照)。

なお、以上の詳細については、同封の「大会案内」をご覧くださいたく存じます。

大会2日目の9月13日(日)には、大会校企画の公開シンポジウム「もうひとつの社会保障－『後期子ども』の教育エンパワメント－(仮題)を予定しています。具体的な取り組み事例や「後期子ども」のリアリティを真ん中に据えて、学会の内と外をつないでいくような場を構築するきっかけになるようなシンポジウムになることを願って準備を進めているところです。

大きな変更点もあり何かとご面倒をおかけいたしますが、一人でも多くの方々に「参加してよかった」と言っていただけのような大会となりますよう大会実行委員会一同最善を尽くしてまいりますので、どうぞ奮ってご参加くださいませ。お目にかかれましてを楽しみにしております。

(大会校理事：菊地栄治)

## 課題研究のお知らせ

今年度の学会大会では、別掲のテーマ部会の新設に伴い、従来より1つ少ない、2つの課題研究部会を設定しました。大会校シンポジウムと並行して3時間枠のセッションとなります。皆様、ふるってご参加ください。

### 課題研究 1

「教育とグローバリゼーション(2)－移民・言語・政策」  
【趣旨】

グローバリゼーションは人・モノ・金・情報の国境を越えた移動が増大かつ加速化する現象として一般的に理解されている。そして、なかでも加速化が遅いのが人の移動であると言われる。とはいえ、国境を越えた人の移動という意味でのグローバリゼーションは、日本の公教育の現場や地域社会においても確実に根をおろしてきているのは間違いない。

日本への人の流入に関しては、OECDをはじめとする国際機関の影響を受けながら、経済団体、関係省庁などさまざまな機関が、それぞれの立場からそれを促進したり抑制したりする動きを見せてきたが、各機関の動きは必ずしも調和しているとは言い難いし、それらの動きが日本の公教育にいかなるインパクトを与えうるのかについて、各機関

が十分に自覚しているとも言い難い。

こうした中で、国外から日本への人の流入が日本の公教育に与える最大のインパクトの一つが、言語の問題であろう。人の移動と言語という観点からすれば、世界における覇権的言語である英語教育も重要な争点となりうる。しかし、今日の日本の教育現場においては、英語に親和性が高く、日本の公教育に頼らずとも国際的に通用する教育を受けることのできる部分(特にエリート層)は、さしたる深刻な問題に直面しているとは言えない。むしろ、英語以外の言語を第一言語としており、日本においてその学習環境を保障されない人々、あるいは、定住に十分な日本語の能力を日本の公教育から保障されずに放置されている人々の日本語教育にこそ光が当てられる必要があるだろう。

確かに、日本でも、とりわけニューカマーの教育研究が盛んになって以降、学校教育における日本語教育の確立や母語教育の必要性、また地域における日本語支援ボランティアの実践などについて、繰り返し報告されてきた。それらの実践や研究において「共生」といった理念が掲げられることもめずらしくない。しかしながら、それらの多くは、意図するしないに関わらず、既存の国家、学校、地域社会への「統合」を最終的な目的としてきたことは否めないのではないだろうか。人の移動とそれにとまなう異種混交的な言語的文化的実践への注目がわれわれに要請するのは、それとは逆に、「統合」という概念そのものの検討にほかならない。換言すれば、「日本」、「日本人」、「国語」といった、近代日本の公教育を支える自明の前提とされてきた諸々の枠組みの正当性を、根底から問い直すことである。さらには、そうしたナショナルな枠組みに依拠して行なわれてきた教育研究に、根底的な視座の転換を要請するものであるとも言えるだろう。

本課題研究では、以上の問題意識に立ち、移民の教育と言語に関する政策や関係諸機関により発表される政策提言の布置状況を整理したうえで、各種の政策や提言の背後に置き去られている観のある、移動する当事者の諸実践に注目し、教育政策・言語政策、教育実践、教育研究のなかで自明視されてきた境界枠を問い直すことを目的とする。さらに、それを通じて、人の移動をも前提として含み込んだ公教育の可能性について考えてみたい。

### 【構成】

司会 児島 明(和光大学・会員・研究委員)

報告①「国際人口移動と教育」

佐久間孝正(立教大学・会員)

報告②「移民政策と教育の現在－グローバル基準と日本の実態－」

定松 文(恵泉女学園大学・会員(近日入会予定))

報告③「移民の環流と国民国家のゆらぎ」

高藤三千代(帝塚山大学、立命館大学・非常勤講師・会員)

コメンテーター ましこひでのり(中京大学・会員・研究委員)

### 課題研究 2 「子どもの貧困と教育」

#### 【趣旨】

近年のグローバル経済化による多国籍企業化とそれを推進する新自由主義政策（＝「構造改革」）の下で格差が拡大している。それは、非正規雇用や「ワーキングプア」の拡大をはじめ、生活保護受給者の増大、医療保険証をもてない人々の増加という現象として表れている。今や「格差」は単なる「相対的な格差」ではなく、必要最低限の生活さえも保障されないという「絶対的な格差」＝「貧困」という事態として現れているといえよう。

学校教育に関しても、就学援助率の増大、高校授業料の減免申請の拡大、入学金が払えないゆえの高校の入学式への出席停止などが新聞レベルでも話題となっている。就学援助に関して言えば、就学援助率と学力との相関が指摘されており、そこには「貧困と学力」問題をはじめとして、さまざまな教育問題が伏在していることが予想されよう。

そこで、貧困層（底辺層、生活困難層、ワーキングプア層）の子どもとその家族の生活実態の解明、学校教育との関連、および進学や就職などの進路との関連の解明を行い、それを踏まえた学校や社会の支援のあり方の検討が急務であると考え、本課題研究を設定したい。尚、本課題研究は2年の継続が予定されており、1年目は「子どもの貧困と教育」と題して、貧困の「実態把握」に焦点をおき、2年目は、「貧困と学力」や学校での取り組みの検討など、より学校内部へ視点を焦点化するという方向性が考えられる。

さて、課題研究を設定するにあたり、いくつかの研究課題を考えることができる。

①子どもの貧困の実態の把握。今日の貧困の「量的な広がり」と「現代的な質」の把握をおこなうこと。例えば、主として福祉領域で把握されてきた生活困難層に集中した貧困実態と、2～3割に上るワーキングプア層における貧困実態との同一性と差異に目を向ける必要がある。また、母子家庭の貧困率の高さという日本社会の特質にも注目する必要がある。

②貧困と人間形成の関連の解明。貧困が子どもの家庭や学校生活や進学・就職の進路決定などの人間形成に与える影響を解明すること。教育社会学研究においては、すでに家族の貧困実態のメカニズムを「貧困の世代的再生産」として解明してきた。こうした研究視角を受け継ぎ、それを子どもの人間形成との関わりでどのように発展させ、貧困を断ち切る視点を確立することができるのか、より詳細な実態の把握とそのメカニズムの解明が課題となる。

③貧困に対する教育・社会政策の検討。学校教育はこのような貧困の実態を前にして、何をすべきなのか、何をすることができるのか。学校と社会福祉との連携、教育政策・社会政策の問題点の検討を含め、貧困対策の検討が求められる。

④教育社会学研究における「貧困問題」に対する理論的視角の捉え直し。教育社会学研究は「教育の機会均等」という視角から教育における貧困・格差の問題点を指摘するというスタンスをとってきた。近代社会におけるもっとも基本的なスタンスであることは言うまでもないが、このスタンスだけで「教育と貧困」問題が解決できるのかを考えた。というのも、「貧困の再生産」状況を乗り越えること＝「教育の機会均等の実現」という理論的想定では、能力

主義の徹底へ道を開くだけという側面をもつのではない。こうした弱点を乗り越えるために、「結果の平等論」が提唱されてきたが、その実現のためには、学校のあり方はもちろん、教育と福祉・社会保障・労働問題との関連により踏み込んだ「教育と平等」の理論構築が求められるのではないだろうか。

このようないくつかの課題を前提としながら、今回の課題研究では、以下の3つの視点から「子どもの貧困と教育」の実態を考える報告をお願いする。

#### 【構成】

- 司会 小澤浩明（中京大学・会員・研究委員）  
 報告① 「学校現場から見える子どもの貧困実態とその支援の可能性」  
 西田芳正（大阪府立大学・会員）  
 報告② 「生活困難家庭の高校生の進路決定にみる貧困問題」  
 大澤真平（北海道大学大学院・会員）  
 報告③ 「母子家庭の貧困の実態と社会政策の問題点」  
 阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所・非会員）  
 コメンテーター 久富善之（一橋大学・会員）

（研究委員会委員長：志水宏吉）

## テーマ部会のお知らせ

今回の大会では、かねてからご案内してきました「テーマ部会」を新設します。これは、フロンティア的テーマの開拓や学会大会のさらなる活性化を図るために試行的に設置するもので、一般部会と同時間帯に設定されます。

初年度にあたる今年度は、以下の7つの部会（一般公募によるもの2件、研究委員会委員がコーディネーターをつとめるもの5件）を設定する予定です。本ブリテンと同時に送付される大会校からの案内にあるように、研究報告を募集する際に会員の皆さんから、一般の部会で発表するか、下記のテーマ部会のいずれかで報告するかの希望をとります。その後研究委員会において、コーディネーターと連携をとりながら、部会編成を煮詰めていきます。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

テーマ部会 1（31部会）社会化研究の最前線ーリフレクションをどう捉えるのか？

（コーディネーター：高橋征仁（山口大学））

#### 【趣旨】

「社会化」の概念は、社会と個人の間を説明する鍵概念として、教育社会学において中心的な位置づけを与えられてきた。ところが理論面でみれば、1960年代の「社会化論再考」以降、この概念は長らく破綻したままである。「社会化」概念は、「伝達」や「内面化」などのモノ・メタファーに依拠していたために、素朴な経験主義の枠組みを乗り越えられないでいる。もちろん、文化的再生産や内面的支配

の問題など、社会化研究を支えてきた社会学的リアリティまでもが失われたわけではないだろう。しかしながら、そうした問題領域においてこそ、素朴な経験主義によって説明するのではなく、「リフレクション」の抑制や機能不全、変容などを主題化していく必要があるのではないだろうか？「社会化」概念も、そうした社会化研究の試行錯誤をもとに再検討されなければならないだろう。以上のような問題意識にもとづいて、このテーマ部会では、「リフレクション」に照準を当てた社会化研究を広く募集することにしたい。

【キーワード】

「社会化」概念／伝達／内面化／リフレクション

テーマ部会 2 (32部会) 「現代の若者」とジェンダー

(コーディネーター：大滝世津子(鎌倉女子大学))

【趣旨】

これまで「ジェンダーと教育」研究は、男性支配において生じるジェンダーの再生産メカニズムを明らかにしてきた。しかし、男女雇用機会均等法や家庭科の男女共修化など男女平等に向けた施策の進展を背景に、1980年代から現在にかけて、日本社会におけるジェンダー構造は大きく変化してきている。そのため、若い世代は「ジェンダーと教育」研究が始まった当初に想定されていたのとは異なる社会的状況の下で成長してきていると考えられる。

では、これからの若者世代におけるジェンダー問題にアプローチする上でも、従来の研究の枠組みは依然として有効なものであろうか。あるいは、その前提や枠組みにおいて何らかの転換が求められているのだろうか。

以上の問題意識にもとづき、本テーマ部会では、「ジェンダーと教育」研究を常にアップデートさせ、さらに発展させていくための足がかりを築くべく、若い世代のジェンダー意識に関わる様々なテーマの研究発表を募りたい。現代の若者のジェンダー意識に関わる報告をもとに若者のリアリティを探るとともに、変容するジェンダー秩序やそのダイナミクスに対する研究者サイドの認識を更新する契機となるような部会をめざす。

【キーワード】

ジェンダー／アイデンティティ／ジェネレーションギャップ／性別役割意識／再生産／若者

テーマ部会 3 (33部会) 学力格差の構造を問う

(コーディネーター：川口俊明(福岡教育大学))

【趣旨】

現在、日本では学力をめぐる議論が活発になされている。教育社会学会も例外ではなく、昨年度の学会大会では、「学力問題の現在」と題したシンポジウムが開かれ、盛況な盛り上がりを見せた。しかし、「学力」というのは多義的かつ論争を孕んだ用語である。勢い、学力をめぐる議論では、焦点を十分に絞れないまま、議論が錯綜する場面が多々見受けられる。

そこで本テーマ部会は「学力格差の構造を問う」と題し、これまで教育社会学が重点を置いてきた「学力格差」の問題にとくに焦点を当てた議論を展開したい。具体的には、「学力格差」を「家庭」「地域」「学校」など、いくつかのモジュールをもつものと考え、それぞれの研究者の分析結果を議論の素材として、「学力格差」問題の理論的解明をはかることを狙っている。実態把握のみならず、分析方法をめぐる議論や政策的介入の方向性をめぐる議論に話を進めることができれば、理想的である。

【キーワード】

学力格差／家庭間格差／地域間格差／学校間格差／分析手法／政策的介入

テーマ部会 4 (34部会) ニューカマーと近接領域

(コーディネーター：清水睦美(東京理科大学))

【趣旨】

1980年代から急増した「ニューカマー」に関する教育社会学分野での研究は、その実態把握を試みる研究が数多く積み重ねられ、研究の課題設定や方法も定式化してきている。そうした研究を継続する必要性は依然としてあるものの、一方で、日本に住む外国人の定住期間が長くなるにしたがって、かれらの生活は、ニューカマー固有の問題と見なされるものの領域を超えて広がりをもつようになっており、研究もそうした方向に開かれた課題設定を試みる必要がある。そうでなければ、研究によって枠づけられた固有性・特殊性にニューカマー問題を閉じ込めてしまう可能性が危惧されるのである。

こうした警戒感からテーマ部会として「ニューカマーと近接領域」を設定した。教育社会学や社会学の分野で従来から取り上げられてきた領域と、ニューカマー領域を横断するような研究に取り組んでいる方々！！報告に名乗りをあげていただいて、「ニューカマー」領域の課題設定の広がりを検討する部会にしていきたいと思います。

【キーワード】

ニューカマー／近接領域(例：ジェンダー、学力、特別支援教育、世代、貧困など)

テーマ部会 5 (35部会) 大学生調査の目的・方法・課題

(コーディネーター：吉田 文(早稲田大学))

【趣旨】

近年、大学生を対象とした各種の大きな調査が実施されるようになった。それらは、個別の大学における学生生活実態調査や学生文化研究とも異なり、アスティンの提唱するI-E-0モデルを援用するケースが多く、大学という環境が学生にどのような影響を与えるか、学生は大学生活のなかでどのように変容するかを明らかにすることを目的とする点に共通性がある。

同一年齢人口の約半数が「大学生」となる時代において、「大学生」と一括りで語れなくなった多様性を見極め、学生

に付加価値をつけ、大学のアカウンタビリティを高めるために、大学教育をどのように編成するかという現実的な課題が背景の1つにあるとみてよいだろう。ただ、これらの大学生調査は、目的、対象、調査方法は多様であるにもかかわらず、ややもすればそれらを踏まえないままに知見のみが先行し、大学教育の処方箋とし利用されているきらいがある。

そこで本テーマ部会では、大規模な大学生調査を実施しているグループから代表的なものを3つ取り上げ、調査の目的・対象・調査方法に立ち戻ってそれらを比較検討し、教育社会学研究としての意義と課題を考察することをねらいとする。

#### 【キーワード】

IE0モデル／調査方法／学生文化／学習成果／アカウンタビリティ

テーマ部会 6 (36部会) 臨床的・学校社会学のいま  
(コーディネーター：志水宏吉 (大阪大学))

#### 【趣旨】

今日の学校を取り巻く社会環境の変化のスピードは、これまでになく早い。グローバリゼーションに即応した教育システムのあり方をどう構築するのか、PISA型の学力にどう対応するのか、「格差」の現状をどう克服するのかなどと、課題は山積している。

ひるがえって、教育社会学における学校研究の分野でも、新たなトレンドが生じつつある。その中でも、本部会で注目したいのは、「現場」との連携のうえで推進される実践的あるいは臨床的な社会学的研究の可能性である。近年、従来の「実証的」学校研究とは一線を画す性格をもった諸研究が生み出されつつある。

本部会では、それらのうちのいくつかを議論の俎上にあげて、学校研究の新たな可能性と課題について考究し、フロンティア的領域の形成を試みたい。

#### 【キーワード】

学校社会学／実践的・臨床的アプローチ／アクションリサーチ／コラボレーション

テーマ部会 7 (37部会) 教育と社会保障  
(コーディネーター：新谷周平 (千葉大学))

#### 【趣旨】

教育社会学は、メリトクラシーや階層間格差の是正など、「教育の機会均等」をその理論的な支柱の一つとしてきたが、それに伴って、社会保障(≒労働や財の再分配)をほぼ射程外としてきた。しかし、現在直面し、また今後も続いていくであろう生産過剰による不況下では、いかに機会均等を保障しようとも、多くの人々の生活の安定を図ることはできない。それだけではなく、機会均等論は、それがいかに理論的には平等を志向しようとも、現実には人々の教育を通じた上昇移動へのアスピレーションを部分的に(階層

偏在的に) 掻き立て、また自己責任論と共振することを通して、結果として不平等とその正当化に寄与してしまう。それゆえ、機会均等論の限界を指摘しながら、労働や財の再分配を理論的に位置づけ、政策的・実践的に実行していく方途を探らなければならない。関心を共有する理論的・実証的・実践的な研究発表のエントリーを期待したい。

#### 【キーワード】

労働と雇用／学校から職業への移行／キャリア教育／新自由主義／社会的排除／生活保護／ワーキングプア／ベーシックインカム

(研究委員会委員長：志水宏吉)

## 研究委員会からのお知らせ

私たち研究委員会では、学会大会のさらなる活性化をはかるために、本年の大会において次の2つの企画を実施します。

### 1. 若手研究者交流会

前回大会に続いて、若手研究者交流会を実施します。昨年度は、私たちの予想を超える80名ほどの参加者を得ることができました。2日制に戻る今回の大会では、大会前日の夕刻のプレ企画として、この交流会を開催します。大学院生を中心とした若手の教育社会学研究者(関連領域を広くふくむ)が、自由な意見交換を通じて、大学・研究室をこえた研究交流を行う機会を創出することをねらいとしています。会費は無料。また、終了後に懇親会的な場も設ける予定です。「若手」とは「自称若手」であればよく、年齢制限等はありません。ふるってご参加ください。

### 2. テーマ部会

従来の「一般研究報告部会」と「課題研究部会」とは異なる、新たな発表形式として、「テーマ部会」を、今大会より大会プログラムに正規に位置づけます。開拓型テーマの発掘・展開や大会自体のさらなる活性化をねらいとしたもので、従来の「ラウンドテーブル」を発展的に解消したものです。内容については、本ブリテンで詳細にご紹介していますので、そちらをご覧ください。こちらの方も、会員の皆さんの積極的な参加を期待しています。

(研究委員会委員長：志水宏吉)

## 企画部からのお知らせ

今年度の企画部では、耳塚会長からの諮問により、昨年秋季以降、次の2つの課題について検討をおこなってきました。

- 1) 若手活性化案について
- 2) 理事選挙制度改革案について

検討の結果は、6月頃までにとりまとめ、会長に提出する予定です。

(企画部長：広田照幸)

---

## 会計部からのお知らせ

---

### 会費の納入について

会員の皆様には、7月上旬に平成21年度会費（平成21年9月大会終了後～平成22年大会、11,000円）の請求書をお届けいたします。なお、平成20年度会費の納入がまだお済みでない方には、3月下旬に払込票をお送りしています。未納の場合、至急納入をお願いいたします。

### <会費振込先>

郵便振替口座 00100-7-278708

口座名義（加入者名） 日本教育社会学会

会員の皆様方の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

(会計部長：岩井八郎)

---

## 広報部からのお知らせ

---

昨秋以来、Web の効果的な利用を推進してきました。大会校からのお知らせにもありますように、今年からSOLTI機能を用いて大会参加・大会発表の申し込みをすることになりました。5月18日から研究発表申し込みが行われますが、それ以前に下記の2点について、あらかじめご確認くださいませますようお願いいたします。

- 1) IDとパスワードの確認（前ブリテン発送時に同封）
- 2) 会費納入の確認（会費が納入されていないと、申し込みをしても自動的に排除されます）

(広報部長：油布佐和子)

---

## 会員管理部からのお知らせ

---

【重要】来学会年度に会費援助措置を希望する留学生の皆様へ

既にお知らせしておりますように、留学生を対象とする会費援助の申請時期が変わります。来学会年度に会費援助を希望する留学生の方は本年5月中に必ず申請をください。会費援助措置は年度を越えて自動的に継続しませんので、今年度受けている方も改めて申請が必要です。申請方法は学会ホームページ (<http://www.gakkai.ne.jp/jse@/>) ないしは前回のブリテン(147号)記事をご参照ください。なお新入会員の場合は随時申請を受け付けます。ご不明の点は学会事務局 ([g003jse-mng@ml.galileo.co.jp](mailto:g003jse-mng@ml.galileo.co.jp)) にお尋ねください。

(会員管理部長：伊藤彰浩)

---

## 編集委員会からのお知らせ

---

このブリテンと前後して、紀要第84集がお手元に届くかと思えます。今回の特集は、「質的調査の現在」というテーマです。質的データとは何か、またそのデータを読み解く方法論の最前線からの論稿が揃っています。

また、課題研究の報告や学会奨励賞に関する記事なども掲載されています。

今回の号には39本の投稿があり、うち6本が掲載されました。査読には編集委員会外部の方にも専門委員としてご協力をいただき、ありがとうございました。(なお、この第84集以降、ご協力いただいた専門委員の方のお名前を奇数号ごとに2集分まとめて掲載させていただきます。)

現在、第85集(2009年10月刊行予定)の投稿論文の審査を始めたところです。また、第86集(2009年11月10日締切、2010年5月刊行予定)の特集テーマは「ゆらぐ教員世界と教職の現在」(仮)となりました。教師を取り上げるのは1988年の第43集(「教師の社会学」)以来、約20年ぶりとなります。(担当、加野芳正・副委員長)

また、大事なお知らせですが、第86集から『教育社会学研究』の紙面を一部変更いたします。変更点は、各掲載論文の最初のページに、日本文要旨(600字以内)、日本語キーワード3語、英語キーワード3 words を掲載するというものです。

これは、学会機関誌の電子ジャーナル化とそれに伴う検索の利便性等を勘案したものです。これに伴い、今回の第84集に、改訂された新たな投稿規程が掲載されています。第86集以降へのご投稿は、この投稿規定に沿ってお願いします。

なお、古賀編集委員長が4月より長期の海外出張に入ったため、副委員長の石戸が委員長代行を務めております。よろしく申し上げます。

(編集委員会副委員長：石戸教嗣)

---

## 年次研究大会支援部からのお知らせ

---

年次研究大会支援部は、新しい学会運営体制のもとで発足した組織です。業務は大会にかかわる学会側の準備をすることで、主に以下のことを行います。

- ・大会準備にかかわる大会校との連絡
- ・大会プログラムの広告依頼
- ・大会時に開催される諸会合の準備

今期は、塚原修一(部長・国立教育政策研究所)と天童睦子(副部長・名城大学)が担当いたします。大会校と協力しながら、年次大会を支え盛り上げてまいりたいと思います。これから大会までの期間には、広告の仲介を先生方をお願いしたり、大会時の諸会合について人数等を確認したりいたします。お手数をおかけしますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(年次研究大会支援部長：塚原修一)

## 学会奨励賞選考委員会からのお知らせ

日本教育社会学会奨励賞選考委員会は、第3回奨励賞（著書の部）（3月7日（土）締め切り）に5名の方々から応募いただき、選考作業を開始しました。秋の学会大会において選考結果の報告と表彰を行う予定です。

（選考委員）（委員長）有本章、（副委員長）岩木秀夫、（委員）小林 甫、佐藤直由、田中統治、永井聖二、藤村正司、本田由紀、柳 治男、矢野真和、山野井敦徳、米川英樹  
（選考委員会委員長：有本章）

## 平成21・22学会年度理事選挙管理委員会からのお知らせ

ブリテン147号で既にご承知のことと存じますが、小玉重夫、大野道夫、望月由起、千葉聡子、中山慶子の5名の会員が、選挙管理委員として、平成21・22学会年度理事選挙管理業務に当たらせていただくことになり、3月9日に第1回委員会を開催しました。

今後の理事選挙のスケジュールとしては、5月13日に第2回委員会を開催し、4月30日現在で事務局所管の登録簿により正会員の所属する機関の所在地にもとづき、各選挙区の選挙人および被選挙人を決定するとともに、選挙区別の理事定数を確定します。それにもとづいて、6月上旬に選挙人・被選挙人名簿（会員名簿に掲載されています）および投票用紙等を発送します。会員の皆様におかれましては、この名簿で選挙区をご確認のうえご投票下さい。

毎回呼びかけておりますように、理事選挙の投票率の低さについては、危機的状況にあります。理事選挙はいうまでもなく学会運営の中心となる理事会メンバーを選出する重要な選挙です。このことをぜひご留意いただき、多数の会員が選挙に参加して下さいますようお願い申し上げます。なお、投票の締め切りは6月22日（月）です。

投票締め切り後、6月27日に選挙管理委員会を開催して開票作業を行い、当選人を確定したのち、当選人に対して委員長から理事就任の諾否を求め、その結果を踏まえて当選理事の互選により新会長を選出、その結果を会長に報告するとこととなります。

以上、理事選挙の日程等をお知らせし、選挙への会員諸氏の積極的な参加を切にお願い申し上げます。

（理事選挙管理委員会委員長：中山慶子）

## 理事会・常務会の記録

### 理事会記録

平成19学会年度第4回理事会の記録（平成20年9月19日）

1. 会長より平成19学会年度の活動として、①理事主体の委員会、事務局編成、②新運営体制にともなう会則、理事

選挙要綱、学会運営内規の整備などの規定整備、③運営しながらの課題の洗い出しと実行、④新運営体制における財務バランスの監視と回復、の4件が報告された。平成20学会年度に新たに着手する課題としては理事選挙制度改革が報告された。

2. 短・中・長期的課題として、①国際交流の推進、②若手研究者支援の方策、③教育社会学の地位向上、情報発信の改善、特別会計の位置づけの明確化、の3点について企画部で諮問を行い、答申はすでに第3回理事会で報告済であることが改めて会長より示された。

3. 会員とのコミュニケーション手段をブリテンからWebへ移行を進めていることが会長より報告された。また理事選挙における電子選挙の可能性の検討を来年度の課題とすることが示された。

4. 事務局より平成19学会年度に理事会制度改革と会則改正にともなう新事務体制の運営を行ったこと、および各部の会務報告が行われた。

5. 研究委員長より平成19学会年度には、年次研究大会の課題研究の設定、若手研究者交流会の試行、テーマ部会の設置の企画を行ったことが報告された。

6. 編集委員長より、平成19学会年度は科学研究費の出版助成申請の検討を行った結果申請を見送ることになったことが報告された。また、機関誌編集の過程、および第84集の特集テーマ、ワーキンググループによる課題の検討を行ったことも併せて報告された。

7. 学会賞選考委員長より日本教育社会学会第3回奨励賞（論文の部）の審査結果が報告され、内田良会員による『虐待』は都市で起こる—『児童相談所における虐待相談の処理件数』に関する2次分析に決定したことが報告された。

8. 社会調査士担当理事から、社会調査士認定機構が「社会調査協会」となることにともない、100万円の基金の拠出金、および社員2名の推薦等について説明がなされ、原案通り承認された。

9. 会計部長より平成19学会年度決算および監査報告書、特別会計決算が示され、了承された。

10. 会計部長より平成20学会年度予算案が示され、原案通り承認された。

11. 8名の新入会員が承認された。退会者は36名あったことが報告された。

12. 会則と学会運営内規については仮会員制度の導入と留学生への会費援助措置に関わる文言、理事選挙要項の理事選挙資格に関する規定、また新事務体制の職務について学会運営内規の改正を行うことが説明され、原案通りに承認された。

13. 理事選挙管理委員長として中山慶子評議員、委員として、大野道夫会員、小玉重夫会員、千葉聡子会員、望月由起会員が提案され、承認された。

14. 国際化ワーキンググループのメンバーとして、有田伸会員、小林雅之会員（座長）、恒吉僚子会員、鶴田真紀会員、山田浩之会員、米澤彰純会員が提案され、承認された。

15. 会長より早稲田大学（東京都新宿区）にて平成21年9月12日（土）～13日（日）に第61回研究大会が行われることが報告され、菊地栄治大会校理事から挨拶があった。

## 常務会記録

### 平成20学会年度第1回常務会の記録(平成20年11月15日)

1. 会長から、社会調査士資格認定機構との協議結果について、一般社団法人社会調査協会の設立と運営に関して、日本社会学会、日本行動計量学会と共に協会との間での申し合わせ事項に合意することとなったことが報告された。なお、理事会で承認された「社員」2名の推薦が不要になったことが報告された。
2. また、今年度の課題として以下の点指摘された：①若手支援策をすすめ、学生会員への会費援助措置については、会計部、会員管理部、企画部で検討する、②教育社会学の地位向上のため、セミナー・シンポジウムへの学会の「共催」「後援」については、窓口を事務局長としてホームページに案内を掲載する、③特別会計については、使途や積立金額について検討を行う必要がある、④理事選挙改革について、企画部の検討をへて、特別委員会を設置する、⑤電子選挙の可能性を会員管理部と広報部で検討する、⑥大会準備費の水準について、年次研究大会支援部が検討資料を用意する。
2. 広報部から、HP に、会員相互の情報交換コーナーが新設されたことが報告され、今後はこれを海外情報、電子ジャーナルへのリンク、研究会等のお知らせ、に分けて整理する方針が示された。
3. また、Web 上の会員情報管理システム(SOLTI)の活用について、会員管理部、年次研究大会支援部、編集委員会とともに検討することが確認された。
4. また、今後のブリテン発行回数減について検討することが報告された。
5. 会員管理部から、3名の退会が報告された。
6. また、大会発表資格・機関誌投稿資格と会費納入の関係について、HP とブリテンを通じて周知を行うことになった。
7. また、会員情報調査について、Web での会員情報入力の場合は、学会の個人情報の取り扱いについての基本方針に同意したと見なすとして、捺印の手続きは省略する。Web での手続きを促す方向性が確認された。
8. また、今後は大会の司会も研究委員会が決めることになった。
9. 編集委員会から、会員の文献調査について、SOLTI による電子化の方向で検討していることが報告された。従来の文書による文献調査を廃止するかどうかについては検討中で、当面は継続する方針が示された。
10. 研究委員会から、60回大会から導入された若手研究者交流会が盛況であったことが報告され、次回以降も継続する方針が確認された。
11. 6名の入会が仮承認された。

### 平成20学会年度第2回常務会の記録(平成21年1月10日)

1. 会員管理部から、3名の退会が報告された。
2. 編集委員会から、文献調査について、平成22年からSOLTI を利用した調査を並行して行う方針が示された。
3. また、機関誌査読の専門委員について、第84集から氏

名の公表を前提に委嘱しており、今後は公表する方針が報告された。なお、何集分をまとめるか等については、引き続き検討することが確認された。

4. 大会校理事から、61回大会から発表申込と要旨集録の原稿の受付にSOLTI を利用することが報告された。
5. 6名の入会が仮承認された。

### 平成20学会年度第3回常務会の記録(平成21年3月7日)

1. 広報部から、外国語版のHP については3月中に作成できることが報告された。
2. 会員管理部から、3名の退会が報告された。
3. また、留学生の会費援助措置の該当者は7名に留まっているため、制度の周知をHP、ブリテンを通じて再度行うことが会長から依頼された。
4. 編集委員会から、機関誌86集の特集テーマは「教育の市場化と教職の現在」(仮)に決定したことが報告された。
5. また、文献目録にWeb を利用するのは平成22年3月からとなった。
6. また、機関誌査読の専門委員の公表について、84集、85集分から編集後記に記載する方針が報告された。
7. また、投稿論文の体裁の変更、キーワードの添付については、86集からの導入を目処に84集から予告することが報告された。
8. 学会賞選考委員会から、第3回学会賞(著書の部)は5本が選考対象となったことが報告された。
9. 大会校理事から、第61回大会からSOLTI を導入するにあたり、使い方がわからない会員に対する対応について、大会校と広報部が検討することになった。発表要旨のPDF化等、新しいシステムを導入する初めての大会であり、混乱が予想されるため、その対処は「大会案内」、学会ホームページ、大会校ホームページで示す方針が確認された。
10. 11名の入会が仮承認された。

(事務局次長：荒川英央／事務局員：加藤美帆)

---

## 平成19・20学会年度 事務局変更

---

(◎部長)

年次研究大会支援部

◎塚原修一(国立教育政策研究所)



## 寄贈図書

2008. 12. 15-2009. 04. 15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 柳沼良太[著] / 『ローティの教育論-ネオ・プラグマティズムからの提言-』 / 八千代出版 / 2008. 3 / 著者 / 2009. 2
2. 小島勝[編著] / 『異文化間の教育学の研究』 / ナカニシヤ出版 / 2008. 12 / 出版社 / 2009. 2
3. 山岸治男[著] / 『農村における後期中等教育の展開-新制高等学校分校制度を中心に-』 / 学術出版会 / 2009. 2 / 著者 / 2009. 2
4. 広田照幸[監修] 小内透[編] / 『リーディングス日本の教育と社会13 教育の不平等』 / 日本図書センター / 2009. 2 / 出版社 / 2009. 2
5. 広田照幸[監修] 本田由紀・筒井美紀[編] / 『リーディングス日本の教育と社会19 仕事と若者』 / 日本図書センター / 2009. 2 / 出版社 / 2009. 2
6. 鴨川明子[著] / 『マレーシア青年期女性の進路形成』 / 東信堂 / 2008. 12 / 出版社 / 2009. 2
7. 青木麻衣子[著] / 『オーストラリアの言語教育政策-多文化主義における「多様性」と「統一性」の揺らぎと共存-』 / 東信堂 / 2008. 12 / 出版社 / 2009. 2
8. 山口周三[著] / 『資料で読み解く南原繁と戦後教育改革』 / 東信堂 / 2009. 1 / 出版社 / 2009. 2
9. 大森秀子[著] / 『多元的宗教教育の成立過程-アメリカ教育と成瀬仁蔵の「帰一」の教育-』 / 東信堂 / 2009. 1 / 出版社 / 2009. 2
10. ドナルド・ケネディ[著] 立川明・坂本辰朗・井上比呂子[訳] / 『大学の責務』 / 東信堂 / 2008. 12 / 出版社 / 2009. 3
11. 荻野達史・川北稔・工藤宏司・高山龍太郎[編著] / 『「ひきこもり」への社会的アプローチ-メディア・当事者・支援活動-』 / ミネルヴァ書房 / 2008. 12 / 出版社 / 2009. 3
12. 市川昭午[監修・編] 貝塚茂樹[編] / 『資料で読む戦後日本と愛国心(第2巻) 繁栄と忘却の時代 一九六〇-一九八五』 / 日本図書センター / 2009. 1 / 出版社 / 2009. 4
13. 市川昭午[監修・編] 貝塚茂樹・朴澤泰男[編] / 『資料で読む戦後日本と愛国心(第3巻) 停滞と閉塞の時代 一九八六-二〇〇六』 / 日本図書センター / 2009. 1 / 出版社 / 2009. 4
14. 小林雅之[著] / 『大学進学の問題-均等化政策の検証-』 / 東京大学出版会 / 2009. 3 / 出版社 / 2009. 4

---

新入会員／住所・所属変更

---

---

新入会員（9－12月）

---

氏 名	〒	住 所	電 話	所属機関	推薦会員
-----	---	-----	-----	------	------

\* 2009年月開催理事会での入会承認者分まで

---

住所・所属変更（12－3月）

---

氏 名	〒	住 所	電 話	〒(所属)	住所(所属)	所属機関	所属電話
-----	---	-----	-----	-------	--------	------	------

氏 名	〒	住 所	電 話	〒(所属)	住所(所属)	所属機関	所属電話
-----	---	-----	-----	-------	--------	------	------

\* 2009年3月事務局連絡・手続き分まで

## 訃報

下記のお二人の会員がご逝去されました。

高口 明久 会員 平成20年10月3日

諸田 裕子 会員 平成21年2月28日

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

- 入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒1700004 東京都豊島区北大塚3-21-10  
アーバン大塚3F  
ガリレオ学会業務情報化センター内  
日本教育社会学会

Tel : 03-5907-3750 Fax : 03-5907-6364

E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

- ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

油布 佐和子（広報部長）  
〒1698050 新宿区西早稲田1-6-1  
早稲田大学大学院教職研究科

Tel : 03-5286-1848

E-mail : sawakoy@waseda.jp

- インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

## 日本教育社会学会会報 No. 148

平成21年5月●日発行

発行 日本教育社会学会

会長 耳塚 寛明

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084